

事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として事業評価を実施し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した専門的視点からのチェック、新たな公会計手法の活用や終期を迎える事業に対する事後検証の徹底などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組であり、評価手法の一覧と評価結果は以下のとおりとなっています。

評価手法の一覧と公表件数の状況

評価の種類	連携部署	公表件数	概要
事後検証による評価	事業局	690	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	事業局	452	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
I C T 関係評価	事業局・I C T	30	情報システムの開発・運用及び I C T を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
政策連携団体への支出評価	事業局・行革	44	政策連携団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局・人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証
監査結果に基づき見直しを図る事業評価	事業局 行革・監査	1	監査結果に基づく見直し内容を迅速かつ的確に予算に反映するため、効率性等の観点から、改善内容などを検証
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局・経理	28	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局・行革 財運・建保	20	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性などを検証
合 計		1,266	

連携部署 … I C T : 戦略政策情報推進本部 I C T 推進部、行革 : 総務局行政改革推進部、人事 : 総務局人事部、経理 : 財務局経理部、財運 : 財務局財産運用部、建保 : 財務局建築保全部、監査 : 監査事務局

※ 公表案件の一覧については、財務局ホームページ「予算案の概要【事業評価の取組（付属資料）】」をご覧ください。
<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/zaisei/yosan/r2.html>

新たな評価による取組（ICT関係評価）

● 評価対象・ポイントなど

- 情報システムの開発・運用に加え、**ICTを活用して新たな事業展開を図るもの**についても評価を行います。
- **費用対効果**に加え、**技術の到達水準を踏まえた効果の実現可能性**等を、事業局、財務局、関係部局（戦略政策情報推進本部 ICT推進部）が連携して検証することにより、**効率的かつ実効性の高い事業を展開**します。

凡例

() : 令和元年度当初予算額

【戦略政策情報推進本部】RPAを活用した帳票のデータ化モデル事業～行政データの活用促進～

② 50 百万円（新規）

▶ 現状・課題

- ✓ 今後、各局でデータを活用し、E B P Mの考え方に基づいた施策を展開していくためには、蓄積された膨大な行政データや民間データをICTを活用して分析していく必要があります。
- ✓ 一方で、特にインフラ関連分野においては、点検データ等の行政データの多くが紙ベースのまま蓄積されているため、利用可能なデータ形式に加工し、**データの資産化及び有効活用**につなげていくことが必要です。

▶ 対応

- ✓ 紙媒体で保管されているインフラや施設の点検データなどを**AI-OCR**を用いて電子化した上で、**RPA**を活用して**その他異なるフォーマットで管理されているデータと合わせデータベース化**する実証実験を実施します。
- ✓ 本事業の検証結果を踏まえ、行政データ資産化の取組を各局に展開し、経年データ分析等を可能にすることで、**効率的・計画的なインフラの予防保全等を推進**していきます。

■ 実証実験及び活用事例（想定） ■



● データ活用の具体例

- 経年の点検データの統計解析に基づく、劣化傾向の診断と早期の改善的措置の実施
- 点検データと地図データとの重ね合わせによる、効率的な点検計画の立案

■ RPA及びAI-OCRとは ■

RPA

定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化する技術

AI-OCR

AIが自動的に非定型の文字・図形の内容を識別しデータ化する技術

■ コスト比較（試算） ■

複雑な帳票を1万枚データ化した場合

(単位：百万円)

区 分	RPA等活用	従来手法	増(▲)減
事業費	6	-	6
人件費	13	150	▲137
合計	19	150	▲131

その他主な評価事例

<事後検証による評価>

【福祉保健局】介護予防・フレイル予防支援強化～健康寿命延伸に向けた事業の再構築～

② 370 百万円 (① 382 百万円)

▶ 現状・課題

- ✓ 介護予防に資する「通いの場」について、これまでの取組により設置箇所は増加していますが、国が目標として示す参加率を参考に、地域の実情も踏まえ、参加率向上に向けて更なる取組が必要です。
- ✓ 加えて、運動機能向上が中心であった通いの場に対し、**低栄養予防や口腔機能向上などのフレイル予防の観点も含めて支援を行っていくことが求められています。**

▶ 対応

- ✓ 健康長寿医療センターの知見を活用した東京都介護予防推進支援センターを、フレイル予防の支援機能を付加した上で、**東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターに再構築**します。
- ✓ 通いの場の機能拡充等により、参加率の向上やフレイル予防に取り組む区市町村を支援することで、**健康寿命の延伸に寄与**します。

■ 「通いの場」の箇所数及び参加率 ■

区分	28年度	29年度	30年度	7年度 (目標)
箇所数	3,926所	5,106所	5,976所	-
参加率	2.1%	3.1%	4.0%	8%程度※

※ 「認知症施策推進大綱」(認知症施策推進関係閣僚会議)より

■ 再構築後の支援イメージ ■



<自律的経費評価>

【東京消防庁】危険物取扱者及び消防設備士免状～業務体制の見直しによる効率化～

② 65 百万円 (① 57 百万円)

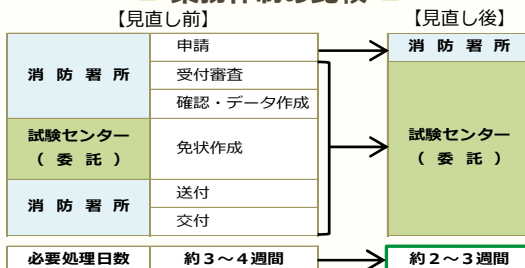
▶ 現状・課題

- ✓ 危険物取扱者及び消防設備士の免許の再交付や書換えは、中央試験センターに加え、消防署所でも受付を実施しています。
- ✓ 消防署所での受付の場合、試験センター受付と比較して、**交付までに期間を要することなどから、都民サービスの向上に向け、効率的な業務体制の検討が必要**です。

▶ 対応

- ✓ 受付業務を試験センターに一括して委託し、1名分の人員を削減するなど、**効率的な業務体制に見直し**ます。
- ✓ 一括して委託することにより、受付から交付までの処理期間を短縮するなど、**申請者の利便性の向上**を図ります。

■ 業務体制の比較 ■



※ 希望者には従来どおり各消防署所での交付も実施

■ 見直し前後のコスト比較 ■

(単位: 百万円)

区分	見直し後	見直し前	増(▲)減
人件費	-	11	▲11
委託料	65	62	3
合計	65	73	▲8

<事後検証による評価>

【港湾局】離島空港（神津島空港・三宅島空港）～事業別財務諸表を活用した分析～

- 島と本土との交通拠点として、島民の生活に重要な役割を担うとともに、観光、地域産業の発展に寄与することを目的として設置された施設です。

▶ 平成30年度財務諸表の分析

【神津島空港】

● 貸借対照表

資産 21 億円	負債 2 億円
うち建物 2 億円 うち工作物 12 億円 うち土地 7 億円	うち都債 2 億円
正味財産 19 億円	

● 行政コスト計算書

行政収入の部	
行政収入	3 百万円
うち使用料及手数料	3 百万円
行政費用 491 百万円	
うち給与関係費	66 百万円
うち物件費	68 百万円
うち投資的経費	214 百万円

【三宅島空港】

● 貸借対照表

資産 12 億円	負債 5 億円
うち建物 1 億円 うち工作物 3 億円 うち土地 6 億円	うち都債 4 億円
正味財産 7 億円	

● 行政コスト計算書

行政収入の部	
行政収入	4 百万円
うち使用料及手数料	2 百万円
行政費用 494 百万円	
うち給与関係費	66 百万円
うち物件費	76 百万円
うち投資的経費	289 百万円

資 産 分 析	建 物	61.9% (神津島)	都平均 52.8%
	老朽化率	66.4% (三宅島)	

収 支 分 析	発着当たり	◎ 194 千円/◎ 151 千円 (神津島)
	行政コスト	◎ 123 千円/◎ 139 千円 (三宅島)

- ✓ 両空港の建物老朽化率は、都の建物平均老朽化率（52.8%）を上回っています。
- ✓ 島民の生活安定、産業振興及び高速交通ニーズに対応するため、今後も計画的な改修工事等を行い、適切な維持更新を行います。

- ✓ 両空港の発着当たり行政コスト（行政費用※／発着回数※）は194千円（神津島）、123千円（三宅島）でした。
- ✓ 引き続き、利用者や航空事業者の利便性向上に取り組むとともに、効率的な施設運営が求められています。

※ 行政費用：隔年計上の航空機購入費補助を除く
 ※ 平成30年度発着回数：神津島空港/約1,700回、三宅島空港/約2,700回

▶ 令和2年度予算における取組事例

● 資産分析を踏まえた取組

➢ 神津島ターミナルビル改修工事 ② 171 百万円（① 76 百万円）

- ✓ 老朽化した施設について改修を行い、空港機能の維持・向上を図ります。

● 収支分析を踏まえた取組

➢ アクセス向上に向けた取組 ② 61 百万円（① 46 百万円）

- ✓ 利用者向け情報提供ツールの機能強化や、就航率向上に資する設備導入に向けた検討を実施するなど、空港の利便性向上を図ることで、空港利用を促進します。



＜政策連携団体への支出評価＞

【教育庁】人材バンク～教員の負担軽減と教育の質の向上～

② 205 百万円（新規）

▶ 現状・課題

- ✓ 都内公立学校では、外部人材を活用した部活動指導や学習支援を行っていますが、人材確保は各学校の人脈の有無等に左右されることが多く、**安定的な人材確保が課題**となっています。
- ✓ 部活動指導員やスクール・サポート・スタッフなどの外部人材を安定的に確保し、各学校とマッチングすることにより、教員の負担軽減と教育の質の向上を図る仕組みの構築が必要です。

▶ 対応

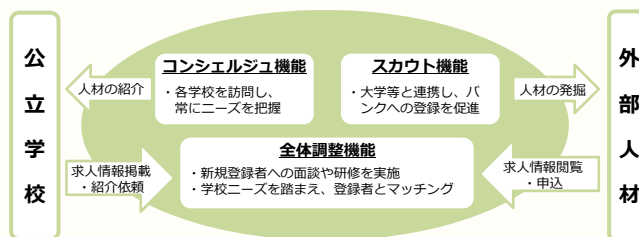
- ✓ 都内公立学校への多角的支援を目的に設立された（一財）東京学校支援機構において人材バンクを運用し、**学校のニーズ把握や外部人材の情報集約・提供**を行います。
- ✓ 人材バンクの運用を通じ、**学校のニーズに合った外部人材の掘り起こしやマッチング**を実施することにより、**教員の負担軽減と多様な人材の確保を促進し、教育の質の向上**を図っていきます。

■ 外部人材導入効果（教員 1 人当たり/週） ■

区 分	業務負担軽減効果
部活動指導員	▲2.5時間
スクール・サポート・スタッフ	▲3.2時間

※ 「学校における働き方改革の成果と今後の展開」（東京都教育委員会）より

■ 人材バンクの概要 ■



＜エビデンス・ベース（客観的指標）による評価＞

【建設局】葛西臨海水族園～民間活力を活用した施設整備～

② 92 百万円（① 64 百万円）

▶ 現状・課題

- ✓ 葛西臨海水族園は、平成元年度に開業し、「海と人間の交流」の場として生き物と触れ合う機会を提供してきましたが、建築から30年が経過し、老朽化やバリアフリー基準への対応が求められます。
- ✓ 再整備に当たっては、**生き物への影響や長期休園を最小限に抑えるため、新たな建物への水族園機能の移設（建替え）**が必要です。

▶ 対応

- ✓ 建替えに当たっては、6つの機能※を十分に発揮するため、学習体験スペースの拡充など、必要な延床面積を確保するとともに、維持管理コスト削減のために海水のろ過設備の拡充等を行います。
- ✓ 従来方式とPFI方式を比較検証し、**コスト面で有利なPFI方式を導入**することとしました。**民間ノウハウの活用を図りながら、効果的な施設整備・運営を実現**します。

※ 6つの機能 … ○調査・研究 ○収集・飼育・繁殖 ○展示・空間演出 ○レクリエーション ○学習・体験 ○環境保全への貢献

■ 事業方式の概要 ■

区 分	P F I 方式	従来方式
資金調達 設計 施工	民間	直営
維持管理 運営	指定管理者※	指定管理者

※ 動物飼育等の業務は高い専門性を持った団体が指定管理者になることを想定

■ 事業方式による収支比較（試算） ■

（単位：百万円）

区 分	P F I 方式	従来方式
都 収 入 額 計	12,570	12,460
都 支 出 額 計	70,410	71,670
収 支 差 額 (現在価値換算)	46,330	47,810

※ 施設整備費及び20年間の維持管理運営費を対象として算出した。
※ 金額は試算であり、今後の精査等によって変動する可能性がある。